

く業況は一層悪化している。緊急経済対策の裏付けとなる2020年度補正予算が成立したが、支援策の拡充を求める声も上がる。一方、コロナ収束に向かう中国がいち早く企業活動を再開し、欧米でも制限緩和に着手するなど、「アフターコロナ」を見据えた動きも出始めた。緊急事態宣言から1カ月。業況の変化や今後の見通し、政府への要望などを全国の中小企業経営者30人に聞く。

【質問】

- ①緊急事態宣言延長の影響をどう見えていますか。
- ②2020年度補正予算が成立しました。政府への要望はありますか。
- ③中国や欧米での制限緩和の動きをどう見えていますか。

中小経営者の声 ①

実需につながる対策を

日東精密工業社長・近藤敬太氏

①5月中の自動車メーカーの生産調整は織り込んでおり、今の厳しい受注状況がさらに悪化することはない。ただ、緊急事態宣言以降はリーマン・ショック時と同様、営業活動の場が急激に閉塞（へいそく）感に包まれた。
②経済活動のさらなる悪化を防ぐため、場当たりのでなく実需につながる対策を求める。諸外国と比べず、日本独自の施策で構わない。
③中国での生産再開は明るい情報。自動車産業は国内より海外の影響が大きく、国内外ともに総崩れでは完全に活動が停止してしまう。欧米でも早期の再開を期待する。（埼玉県寄居町）



融資支援さらに必要に

オータックス社長・富田周敬氏

①コロナの影響で受注が減っている。社員はテレワークで交代制勤務などをして対応している。他社もテレワークを実施しており、情報が入ってきづらいなどの影響がある。
②資金繰りが苦しいところがある。国には融資の支援をさらにお願いたしたい。
③中国の工場は2月に封鎖したが、4月後半から通常操業しており、生産体制は通常時に戻っている。現在は新型コロナウイルス流行前の受注分を生産している状況だ。本当の意味での影響はこれからになるだろう。（横浜市港北区）



金融・政府、連携的確に

セラリカNODA社長・野田泰三氏

①免疫力への関心が高まり、安く使い勝手が良いが人体への影響が不安視される石油合成物から、安心安全を備えた天然物へ需要が移っていると感じる。
②企業をよく知る金融機関と政府のタッグで、企業の個性を生かす、効率良くなる確で持続的な支援育成の仕組みがほしい。
③コロナ危機に立ち向かう医療従事者の勇気に感動した。世界的な恐慌が予想され、中小企業の経営者は知恵と勇気を振り絞り、経済を盛り上げる必要がある。日本の可能性を信じ全力を尽くしたい。（神奈川県愛川町）



長期化に不安

魁半導体社長・田口貢士氏

①当社で手がけるプラズマ装置は生産効率化に関わる装置のため、一部投資の見送りがあったが、前年同期に比べて足元の受注は2ケタ増と好調だ。ただ、緊急事態が長期にわたれば影響は避けられない。研究開発や受託処理など営業活動の強化で備える。
②納得がいくつ具体的に丁寧な説明が必要だ。2次補正予算の議論ではこれからの社会構造を見据えた予算配分を意識してもらいたい。
③中国・台湾など中断していた海外企業との商談がようやく動き始める。海外ビジネス拡大を期待している。（京都市下京区）



科学技術を結集して

ナイトライド・セミコンダクター社長・村本宜彦氏

①従来のコロナウイルスを不活化できることを立証したので医療機関などから深紫外線発光ダイオード（LED）と応用製品の注文が大幅に増えた。現場の声を反映してタイムリーに製品を投入している。
②鍋に開いた穴をふさぐのではなく穴が開かないように先手を打たないと不満が募るだけでなく多大なツケを払うことになる。科学技術を結集し今できることの検討・実施が必要だ。
③需要は急増中だがサプライチェーンの寸断で一部の製品供給が滞っている。5月中旬から正常化できそうなので助かる。（徳島県鳴門市）



資金繰り対策柔軟に

渡辺製造所社長・渡辺利隆氏

①4月の売り上げは前年同月に比べ30%以上減少した。産業機械向けなどが苦戦している。人との接触が抑えられている中、いかに情報を得るか。苦勞している。
②やはり企業の資金繰り対策には柔軟な姿勢で取り組んでほしい。制度融資活用後の元本返済の据え置き期間見直しなど、それぞれの状況によって対応してもらいたい。
③中国など一部地域での生産再開は、明るさを感じる。ただ現状では、需要がコロナ以前に戻るのか、分からない。長期戦を覚悟しなければならないと思う。（山形市）



固定資産税の減免を

上島熱処理工業所社長・上島健氏

①このまま緊急事態宣言が3カ月、半年と続けば顧客の需要が減少し、経営に深刻な影響が出てきてしまう恐れがある。宣言前後から受注が全体的に減少しつつあるが、顧客の休業など顕著な影響は出ていない。
②土地を含めた固定資産税減免を要望する。東京で工場を営む企業にとっては固定資産税の大部分が工場用地に関するものであるため、償却資産および家屋のみが対象では減免効果が非常に薄い。
③中国、欧米などの生産再開により国内の顧客の生産が活性化されることを期待する。（東京都大田区）



受注減や減産で中小の現場は厳しい状況に（イメージ）

全社2交代制に移行

辰巳工業社長・辰巳毅氏

①全社2交代制に移行した。鋳物部品などの生産量は通常平均より35%減だが前倒し生産で納期遅れはゼロ。収穫は次の人にバトンを渡す形になるため各自が「明日の仕事、を考えて終業すること。この習慣を継続したい。
②役所の方々も大変だが本当に困っている人に素早く対応してほしい。我々も努力できることはして納税という形で応えていきたい。
③当社への影響は少ない。世界中で地球存亡を考える必要がある時代。各国の制限緩和の成功を祈り、日本も各自、各社の努力で乗り切れることを願いたい。（大阪府茨木市）



鉄減産の影響不可避

戸畑製作所社長・松本敏治氏

①主要顧客である鉄鋼業の減産の影響は避けられない。足元は受注残への対応が続くが、経済活動再開までに時間を要し生産の縮小が長引けば、各社が進める設備休止や生産規模の縮小と相まって影響は拡大する。
②感染拡大防止と経済活動再開のバランスがうまく取れるよう施策を実施してほしい。
③中国における鉄鋼の過剰生産の影響で、鋼材価格の下落や原材料費の高騰が進んでいる。早期に中国の鉄鋼業が再開することで寡占化が進めば、国内鉄鋼業ならびに当社への影響は避けられない。（北九州市小倉南区）



新規の商談進まず

IDレーザー社長・梅沢亮一氏

①やはり商談が進まないのが現状であり、新規案件などへの着手が遅れてきている。早く宣言を解除して頂きたいが人命が1番なので、当面我慢の状況だ。
②家賃補助を含めた補正予算にしてほしい。また当社製品は地方自治体向けであり、今期や来期の予算が削られて、進めている案件が消滅しないようにしてほしい。
③中国のサプライチェーン（供給網）は回復基調にあり、心配していた物流も動きだしたので良かった。自粛制限緩和が欧米ビジネスの再起動につながってほしい。（埼玉県川口市）



コロナ後の社会に備え

印南製作所社長・印南英一氏

①従業員のストレスケアや制限される営業活動に苦慮している。先行き不透明な中、コロナ後の社会構造に適した態勢が求められている。
②宣言期間が含まれる年度の決算は翌年度と合同で複数年を認めるなど、納税や金融機関からの評価に猶予期間を設けて欲しい。コロナ対策、コロナ後の新ビジネススタイル準備のためには時間と資金が必要になる。
③輸出が一時停止した機械があったため、海外や国際間での自粛緩和は歓迎。しかし、感染拡大防止も引き続き努めることが重要だ。（東京都足立区）



ITで支援速やかに

エヌジェイシー社長・山崎康智氏

①当社のソフトウェアは他府県からの依頼が多く、打ち合わせや納品の延期・中止が増えている。今年いっぱいには苦しい状態だと覚悟している。反面、電子会議などの普及で宣言直後よりは仕事がやりやすくなってきている。
②対応、手続きの流れが非常に遅い。IT化などで速やかに実施できるようにしてほしい。当然2次補正予算による支援も期待したい。
③世界的な流行なので仮に中国経済が再開したとしても、他地域で第2波、第3波が予測される。従って経営環境も当面悪化が続くと考えている。（金沢市）



5月以降の受注心配

アミテック社長・松井忠彦氏

①木材や金属などの研削・研磨機や切断機が主力。商社は十分に営業活動ができないが、国内は4月まで一定の受注があった。緊急事態宣言の延長で5月以降の受注が心配だ。
②設備需要の下支えとしてもものづくり補助金に期待している。本当に必要な企業が正当に補助金を容易に受けられるよう、いまだ難しい申請方法を簡略化してほしい。
③海外向けは米国と東南アジアが中心だが、現在は受注がない。すぐに需要が回復するとは期待しにくい。新製品も用意し、国内販売に力を入れる。（名古屋市瑞穂区）



拠点の分散化が機能

伊福精密社長・伊福元彦氏

①顧客企業の工場停止が相次ぎ、受注量が大幅に低下した。新型コロナウイルスへの感染予防対策の観点も含め、隔日出勤にし、通常の半分の従業員で操業している。
②日本政策金融公庫の特別貸し付けや休業補償を利用している。各金融機関への相談を継続的に行っているが、具体的な計画が不透明なため、相談も難しくなってきた。
③中国の現地法人での受注は上向ってきた。今回の問題を通し、拠点の分散は有効と認識した。一方で、独立採算制で営業できる体制を構築しなければいけないと考えている。（神戸市西区）



中国偏重を是正

松木運輸社長・松木喜一氏

①現在のところ、大きな業況の変化はない。しかし、遅れてやってくるのが予想される。覚悟が必要だ。燃料費が抑えられているのは助かっている。
②事後対策ではなく、細やかな情報を先取りし、思い切った手を打ってほしい。
③中国への輸出入の減少という形で影響がある。中国偏重の是正が求められる。国内回帰のために海外依存や分業を減らしていくには、産業界は全体的に国内競争力を高める努力が必要。国や自治体は補助金や育成のための仕組みづくりが求められる。（熊本県八代市）

